

平成 25 年度
東みよし町普通会計財務諸表
(概要・分析)

一 般 会 計

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

【貸借対照表】
町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表

現在行政目的のために使用されている資産額

現在行政目的のために使用されていない資産額

特定の目的のために貯めている積立

1年以上回収されていない町税等の

平成25年度中に回収されなかった町税等の債権

現在町が住民サービスを提供するために保有している資産の総額

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	36,461,274	(1)地方債	8,960,059
(2)売却可能資産	391,849	(2)長期未払金	58,898
公共資産合計	36,853,123	(3)退職手当引当金	1,712,951
		(4)損失補償等引当金	0
2 投資等		(5)その他	0
(1)投資及び出資金	590,975	固定負債合計	10,731,908
(2)貸付金	18,918	2 流動負債	
(3)基金等	1,989,272	(1)翌年度償還予定地方債	1,146,261
(4)長期延滞債権	122,299	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 4,453	(3)未払金	15,973
投資等合計	2,717,011	(4)翌年度支払予定退職手当	0
		(5)賞与引当金	79,108
3 流動資産		(6)その他	0
(1)現金・預金	4,105,498	流動負債合計	1,241,342
(2)未収金	35,494	負債合計	11,973,250
流動資産合計	4,140,992		
		純資産の部	
		純資産合計	31,737,876
資産合計	43,711,126	負債・純資産合計	43,711,126

平成27年度以降に返済する予定の借金残高

平成27年度以降に支払う予定の債務残高

平成25年度末までに発生した、特別職を含む全職員に将来支給すべき退職手当

平成26年度に返済する予定の借金残高

平成26年度に支払う予定の債務残高

資産形成のために発行した借金の残額【将来世代の負担となる額】

資産形成のためすでに支払った額【現世代が負担してきた額】

【行政コスト計算書】
 平成25年度の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務諸表

行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	6,448,263
1 人にかかるコスト	1,330,354
(1)人件費	1,157,089
(2)退職手当引当金繰入等	94,157
(3)賞与引当金繰入額	79,108
2 物にかかるコスト	2,499,969
(1)物件費	972,117
(2)維持補修費	21,104
(3)減価償却費	1,506,748
3 移転支出的なコスト	2,485,591
(1)社会保障給付費	854,176
(2)補助金等	748,096
(3)他会計等への支出金	806,971
(4)他団体への公共資産整備補助金等	76,348
4 その他のコスト	132,349
(1)支払利息	114,398
(2)回収不能見込計上額	17,685
(3)その他行政コスト	266
経常収益	193,587
1 使用料・手数料等	141,789
2 分担金・負担金・寄附金	51,798
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	6,254,676

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費

施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担額

経費から受益者負担を差し引いた額【町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコスト】

【純資産変動計算書】
貸借対照表上の純資産合計が
1年間でどのように変動した
かを表している財務諸表

純資産変動計算書
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	31,175,600
1 純経常行政コスト	△ 6,254,676
2 一般財源	
(1) 地方税	1,294,036
(2) 地方交付税	3,768,588
(3) その他行政コスト充当財源	493,374
3 補助金等受入	1,102,514
4 臨時損益	△ 8,107
5 資産評価替えによる変動額	166,547
6 無償受贈資産受入	0
7 その他	0
期末純資産残高	31,737,876

平成25年度当初時点の純資産
残高

平成25年度末時点の純資産
残高

純資産は1年間で5億6,227
万6千円増加しており、平成
25年度は健全な財政運営を
行ったと言えます。

【資金収支計算書】

現金の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務諸表

資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常的収支の部	
支出合計	4,792,666
収入合計	6,888,898
経常的収支額	2,096,232
公共資産整備収支の部	
支出合計	1,022,128
収入合計	773,038
公共資産整備収支額	△ 249,090
投資・財務的収支の部	
支出合計	1,886,148
収入合計	121,238
投資・財務的収支の額	△ 1,764,910
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	82,232
期首歳計現金残高	477,085
期末歳計現金残高	559,317
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	926,382

日常の行政サービスを行うにあたって必要な収支

公共資産の整備を行うにあたって必要な収支

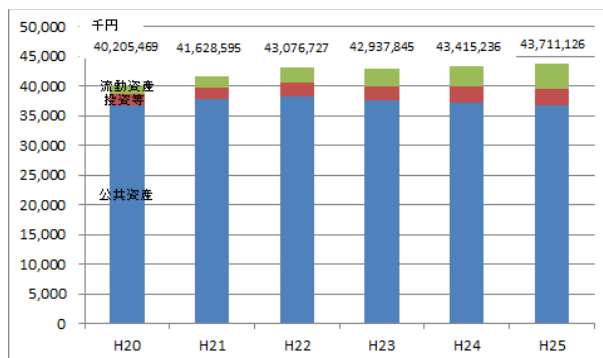
経常的収支や公共資産整備収支以外の収支

借金の発行や償還、預金の積立や取崩しを除いた基礎的財政収支は黒字になっており、平成25年度の収入で平成25年度の行政サービス等に要した支出が賄っていたと言えます。

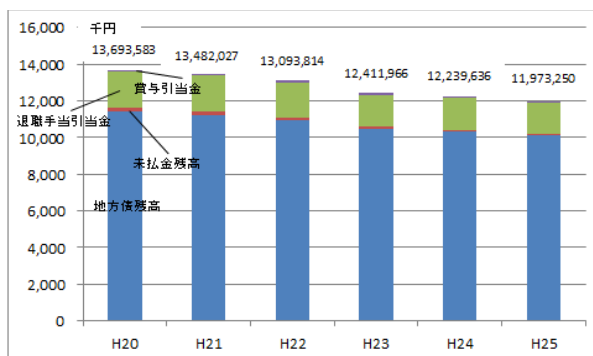
1 資産総額・負債総額・地方債残高の推移

貸借対照表における、平成20年度から平成25年度にかけての資産総額・負債総額・地方債残高の推移は次のグラフのとおりです。

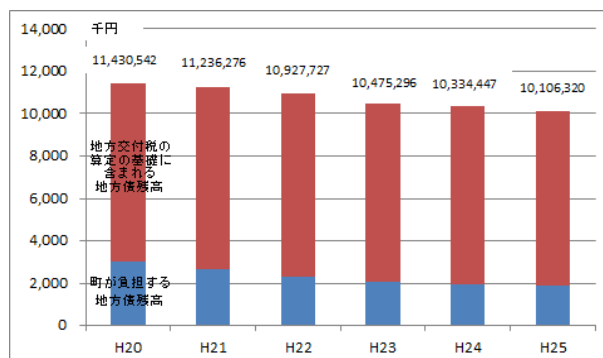
平成24年度と比較すると、学校施設や児童館施設整備などの大型事業が減少したことから公共資産においては減少しましたが、投資等や流動資産については、財政調整基金、減債基金、元氣・交流・未来基金への積み立てにより増加しています。



地方債発行額の抑制などにより、地方債残高については、平成20年度から13億2,422万円減少しています。退職手当引当金についても、職員数削減により2億5,972万円減少するなど、負債総額は平成20年度以降、減少を続けています。



負債総額のうち地方債残高については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれるものがあるため、実際に町が負担する地方債残高は、平成25年度で18.6%となっています。

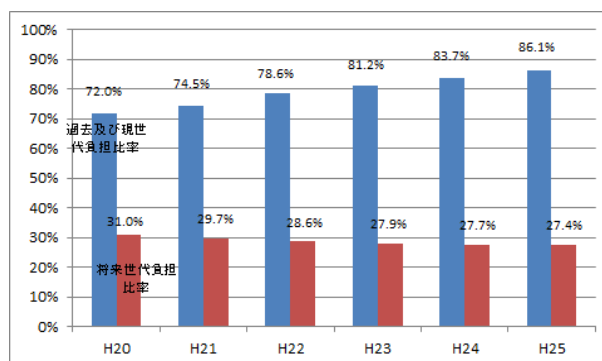


2 社会資本形成の過去及び現世代、将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます（平均値：50%~90%）。
＜純資産合計÷公共資産等合計×100＞

また、地方債に着目することで、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます（平均値：15%~40%）。＜地方債残高÷公共資産等合計×100＞

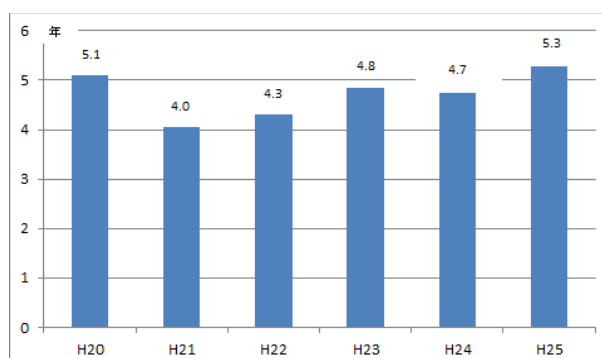
社会資本への投資にあたっては、将来世代負担比率が低い方が財政的に健全であると言えますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現在の世代が過度に負担することも適当ではないため、世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。



3 歳入額対資産比率

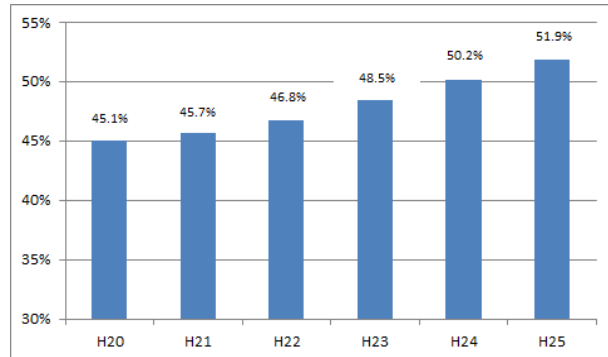
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます（平均値：3.0~7.0）。

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性も高くなります。＜資産合計÷歳入合計＞

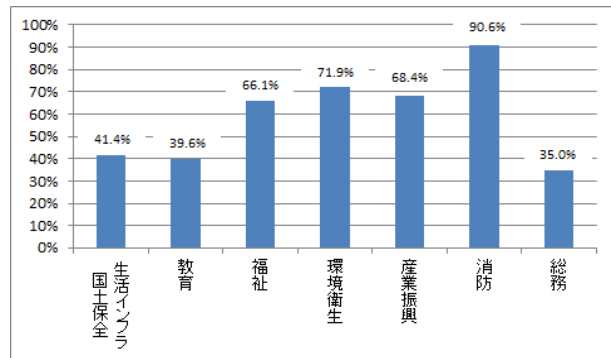


4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます（平均値：35%~50%）。<減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100>

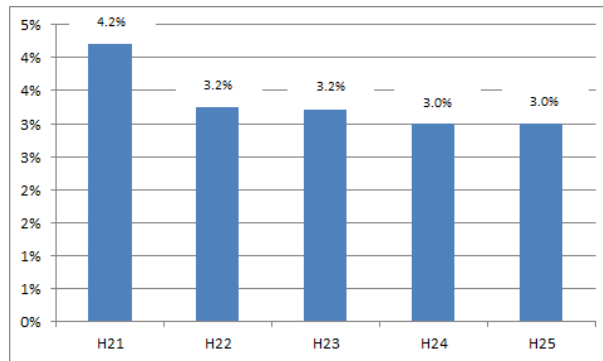


資産老朽化比率を行政目的別に見ると、消防が90.6%と最も高く、次いで環境衛生71.9%、産業振興68.4%、福祉66.1%となっています。



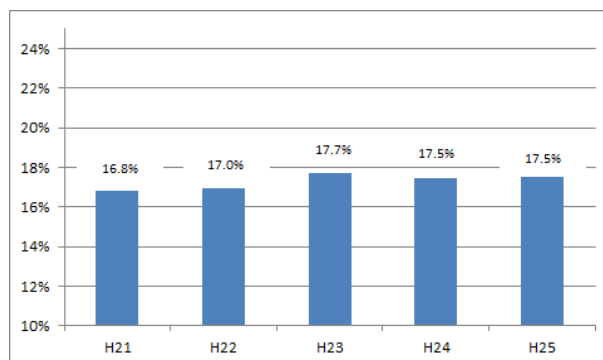
5 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を詳細に検討する必要があります（平均値：2%~8%）。＜経常収益÷経常行政コスト×100＞



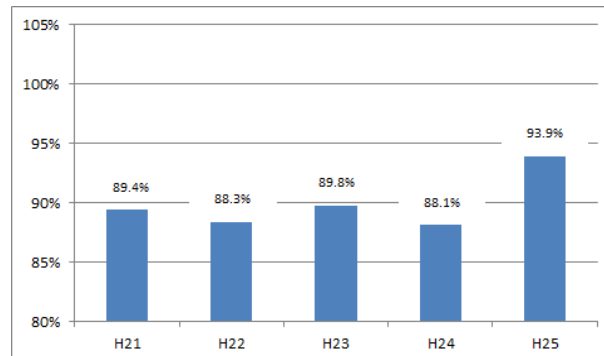
6 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます（平均値：10%~30%）。＜経常行政コスト÷公共資産×100＞



7 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります（平均値：90%~110%）。<純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入（その他一般財源等の列））×100>



8 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です（平均値：3年~9年）。<地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）>

